

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4512

本社所在都道府県

(URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279 - 0374

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|---|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 4,869 | - | 205 | - | 235 | - |
| 13年 9月中間期 | - | - | - | - | - | - |
| 14年 3月期 | 9,732 | | 608 | | 642 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 122 | - | 3.52 | - |
| 13年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 14年 3月期 | 175 | | 5.03 | - |

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 34,817,186株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 34,833,754株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 15,593 | 11,342 | 72.7 | 325.87 |
| 13年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 14年 3月期 | 15,275 | 11,298 | 74.0 | 324.37 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 34,838,325株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 34,838,325株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 852 | △ 552 | △ 93 | 3,587 |
| 13年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 14年 3月期 | 821 | △ 1,269 | △ 177 | 3,388 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 9,900 | 420 | 190 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 45銭

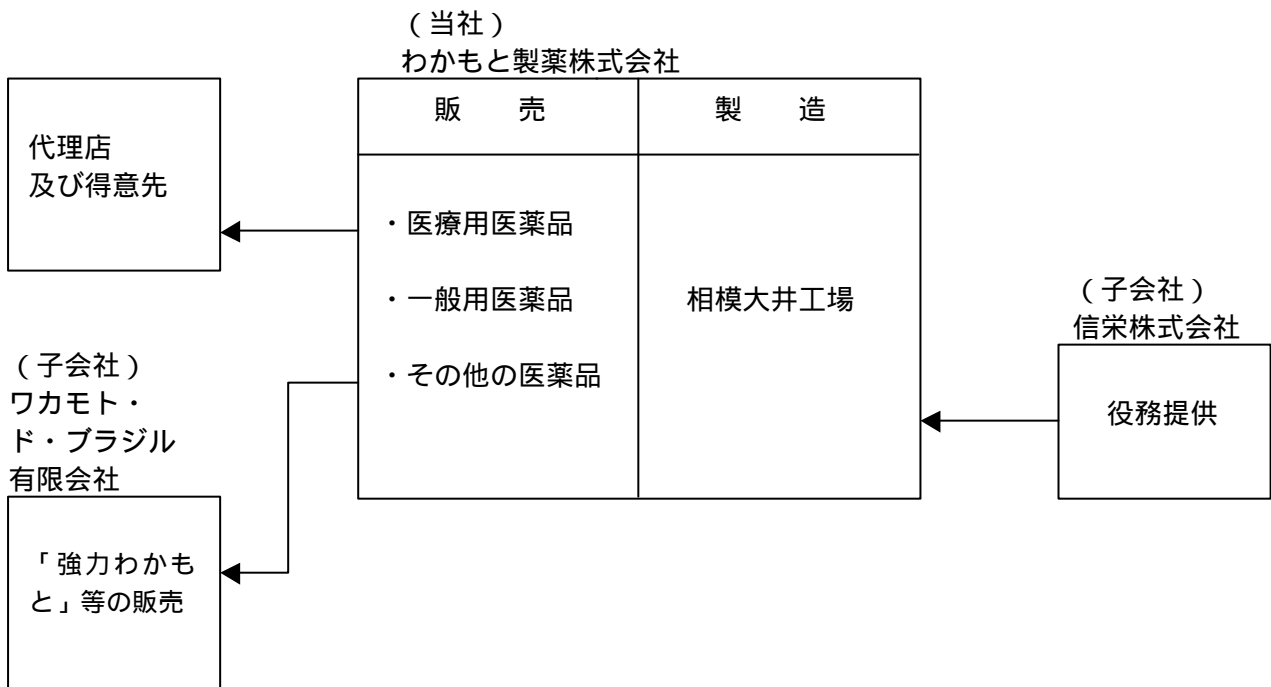
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルで「強力わかもと」等を販売しております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした一般用医薬品部門を2本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、業務改革を推進し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は勢いを欠き、一部にはデフレ傾向も見られ、低迷状況にあります。

医薬品業界におきましては、本年4月に薬価基準の改定が実施され、また10月からは健康保険法改正で医療費の自己負担比率の引き上げ等が予定され、経営環境は厳しい状況にあります。

当社はこのような状況のもと、医療用医薬品部門につきましては、営業の基本戦略として「営業活動のプロセスマネジメント」の強化に努め、営業力のアップを目指すと共に、眼科領域を中心に「リズモンTG点眼液」、「オフテクター点眼液0.3%」の取引の拡大にも努力してまいりました。

一般用医薬品部門につきましては、薬局・薬店に対しましては、販促活動を強化すると共に、当社主力品の「強力わかもと」につきましても、前期より継続して抽選により筒井康隆著「わかもとの知恵」を贈呈するなど、愛用者の増加に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、48億6千9百万円となり、経常利益は、2億3千5百万円、中間純利益は1億2千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

医療用医薬品部門の売上高では、「オフテクター点眼液0.3%」及び「リズモンTG点眼液」が好調に推移しましたが、眼科領域の主力製品であります「ジクロード点眼液」が他社競合品の影響を受け売上が減少しました。その結果、医療用医薬品部門全体の売上高は32億1千6百万円、営業利益は1億7千9百万円となりました。

一般用医薬品部門の売上高では「強力わかもと」の販売が伸長しました。その結果、一般用医薬品部門全体の売上高は、13億2千3百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

その他の部門の売上高では、採算性の低い製品について、取扱高の縮小を進めてまいりました。その結果、その他の部門全体の売上高3億6千3百万円、営業損失は1千2百万円となりました。

研究開発につきましては、医療用医薬品部門では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の開発に積極的に取り組んでおります。特に熱応答ゲル技術を用いた点眼剤につきましては、先に上市した「リズモンTG点眼液」の評価も高く、本技術を応用した第二段階の製品開発を重点項目と位置付け、本年度中に臨床試験に入ることを目標にし準備を進めております。また昨年には「ホーヤSH0.85mL」および「オフテクター点眼液0.3%」を導入して発売し、その後も製品導入につきましては製品ラインナップの充実のため積極的に調査並びに他社との折衝を鋭意進めております。また、診断キットにつきましては、本年2月に動物感染症の原因となるハンタンウイルスの検出キットを発売いたしました。更に昨年、製造承認を取得した糞便中ヘリコバクター・ピロリ抗原検出キットにつきましては、本年8月に自社販売を開始し、今後は海外販売につきましても視野に入れ、積極的に展開していく予定です。また、これに関連して消化器系領域についての研究開発にも努めてまいります。

一方、一般用医薬品部門では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤の開発・改良に取り組む一方、更なるヘルスケア商品の充実を図るべく研究開発体制の強化に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年期間における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から 199 百万円増加し 3,587 百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、売上債権の減少 574 百万円（主として前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことが要因）、及び減価償却費 308 百万円、退職給付引当金の増加 62 百万円等があり、減少の主なものは法人税等 108 百万円の支払いがありました。その結果、当中間連結会計年期間において営業活動により増加した資金は 852 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資等の売却による収入 98 百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得 530 百万円による支出がありました。その結果、当中間連結会計年期間において投資活動により減少した資金は 552 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金 87 百万円の支払いによるものであり、その結果、当中間連結会計年期間において財務活動により減少した資金は 93 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の医薬品業界は、医療制度の改革が続くなか、市場環境は厳しい状況が予想されます。当社はこのような状況に対処するため、医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での基盤をより確かなものにするため、適切な情報の提供と共に「リズモン T G 点眼液」を始めとする当社製商品の市場における取引拡大に努力してまいります。

一般用医薬品部門につきましては、消費者のニーズに沿った製品を提供し、当社製品の特徴をより一層理解していただくために、広告宣伝活動に工夫を重ねてまいります。また、業務改革を今後も推進し、製品の品質向上並びに業務の効率的運営を図るよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援並びに、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

これにより、連結の通期業績はつぎのように見込んでおります。

| | 今回発表予想 | 前回発表予想 | 増減 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | 9,900 百万円 | 9,750 百万円 | 150 百万円 |
| 経常利益 | 420 百万円 | 540 百万円 | 120 百万円 |
| 当期純利益 | 190 百万円 | 270 百万円 | 80 百万円 |

売上高が増加するのは、医療用医薬品部門の売上の増加が見込まれるため、また一方では、販売促進関係の費用も増加が見込まれるため、減益を予想しております。

なお、期末の配当金につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とし、通期で 5 円の配当を継続させていただく予定であります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) |
|------------|-----|------------------------------------|---------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 2,388 | 2,189 |
| 受取手形及び売掛金 | | 4,418 | 5,040 |
| 有価証券 | | 1,198 | 1,198 |
| たな卸資産 | | 1,894 | 1,686 |
| 繰延税金資産 | | 159 | 119 |
| その他 | | 129 | 66 |
| 貸倒引当金 | | 22 | 25 |
| 流動資産合計 | | 10,166 | 10,275 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物 | | 1,835 | 1,750 |
| 機械装置及び運搬具 | | 1,510 | 1,146 |
| 土地 | | 337 | 337 |
| 建設仮勘定 | | 17 | 168 |
| その他 | | 83 | 80 |
| 有形固定資産合計 | | 3,784 | 3,482 |
| 無形固定資産 | | | |
| 特許権 | | 51 | - |
| 借地権 | | 47 | 47 |
| ソフトウェア | | 40 | 46 |
| その他 | | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | | 144 | 99 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 501 | 458 |
| 保険積立金 | | 504 | 542 |
| 繰延税金資産 | | 412 | 360 |
| 長期前払費用 | | 17 | - |
| 破産・更正債権 | | 47 | - |
| 貸倒引当金 | | 23 | - |
| その他 | | 37 | 56 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,498 | 1,418 |
| 固定資産合計 | | 5,427 | 5,000 |
| 資産合計 | | 15,593 | 15,275 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) |
|--------------|-----|------------------------------------|---------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 1,325 | 1,292 |
| 未払金 | | 184 | 194 |
| 未払法人税等 | | 223 | 107 |
| 未払消費税等 | | 34 | 15 |
| 賞与引当金 | | 283 | 279 |
| 返品調整引当金 | | 16 | 19 |
| その他 | | 524 | 453 |
| 流動負債合計 | | 2,591 | 2,362 |
| 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | | 1,490 | 1,428 |
| 役員退職慰労引当金 | | 164 | 182 |
| 長期預り金 | | 3 | 3 |
| 固定負債合計 | | 1,659 | 1,614 |
| 負債合計 | | 4,251 | 3,976 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | | - | 3,395 |
| 資本準備金 | | - | 2,675 |
| 連結剰余金 | | - | 5,287 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | 50 |
| 為替換算調整勘定 | | - | 5 |
| 自己株式 | | - | 4 |
| 資本合計 | | - | 11,298 |
| 資本金 | | 3,395 | - |
| 資本剰余金 | | 2,675 | - |
| 利益剰余金 | | 5,322 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 27 | - |
| 為替換算調整勘定 | | 13 | - |
| 自己株式 | | 10 | - |
| 資本合計 | | 11,342 | - |
| 負債及び資本合計 | | 15,593 | 15,275 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕 | 前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕 |
|-----------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 売上高 | | 4,869 | 9,732 |
| 売上原価 | | 1,638 | 3,416 |
| 売上総利益 | | 3,230 | 6,316 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 3 | 2 |
| 差引売上総利益 | | 3,233 | 6,318 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,028 | 5,710 |
| 営業利益 | | 205 | 608 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 1 | 4 |
| 受取配当金 | | 5 | 6 |
| 地代及び家賃 | | 11 | 22 |
| 技術料収入 | | 58 | 71 |
| 為替差益 | | 0 | 4 |
| その他 | | 20 | 35 |
| 計 | | 96 | 146 |
| 営業外費用 | | | |
| たな卸資産廃棄損 | | 40 | 49 |
| 有価証券売却損 | | - | 8 |
| 固定資産除却損 | | 12 | 26 |
| その他 | | 13 | 28 |
| 計 | | 66 | 112 |
| 経常利益 | | 235 | 642 |
| 特別利益 | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 3 | 1 |
| 特別損失 | | | |
| 投資有価証券評価損 | | - | 253 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 238 | 389 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 224 | 348 |
| 法人税等調整額 | | 108 | 134 |
| 中間(当期)純利益 | | 122 | 175 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 項目 | 期 別 | | (単位：百万円) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | |
| 連結剰余金期首残高 | | - | | 5,301 |
| 連結剰余金減少額 | | | | |
| 配当金 | - | | 174 | |
| 役員賞与 | - | - | 14 | 188 |
| 当期純利益 | | - | | 175 |
| 連結剰余金中間(期末)残高 | | - | | 5,287 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2,675 | | - |
| 資本剰余金増加高 | | - | | - |
| 資本剰余金減少高 | | - | | - |
| 資本剰余金中間期末残高 | | 2,675 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 5,287 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 中間純利益 | | 122 | | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 87 | | - | |
| 役員賞与 | 1 | 88 | - | - |
| 利益剰余金中間期末残高 | | 5,322 | | - |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 |
|--------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 238 | 389 |
| 減価償却費 | | 308 | 524 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 20 | 1 |
| 退職給付引当金増減額(減少：) | | 62 | 228 |
| 賞与引当金増減額(減少：) | | 4 | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 6 | 11 |
| 有形固定資産除却損 | | 12 | 26 |
| 有価証券売却益 | | - | 12 |
| 有価証券売却損 | | - | 20 |
| 有価証券評価損 | | - | 253 |
| 自己株式売却損益 | | - | 0 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 574 | 280 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 207 | 92 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 58 | 285 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | | 18 | 26 |
| 役員賞与の支払額 | | 1 | 14 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：) | | 17 | 22 |
| その他資産の増減額 | | 62 | 31 |
| その他負債の増減額 | | 68 | 28 |
| 小 計 | | 954 | 1,499 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6 | 11 |
| 法人税等の支払額 | | 108 | 690 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 852 | 821 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3 | 50 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 131 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 530 | 1,324 |
| その他の投資等の取得による支出 | | 60 | 115 |
| その他の投資等の売却による収入 | | 98 | 113 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 56 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 552 | 1,269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 5 |
| 自己株式の取得による支出 | | 6 | 8 |
| 配当金の支払額 | | 87 | 174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 93 | 177 |
| 現金及び現金同等物に係る為替差額 | | 7 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 199 | 625 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,388 | 4,014 |
| 現金及び現金同等物中間(期末)残高 | | 3,587 | 3,388 |

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法 見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。破産・更正債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表に関する事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,060百万円であります。

(中間連結損益計算書に関する事項)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | |
|--------------|--------|
| 発送費及び返送費 | 67百万円 |
| 広告宣伝費 | 230百万円 |
| 拡売費 | 474百万円 |
| 給料・賞与及び手当 | 740百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 175百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 118百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13百万円 |
| 福利厚生費 | 126百万円 |
| 賃借料 | 61百万円 |
| 減価償却費 | 22百万円 |
| 旅費・交通費 | 127百万円 |
| 研究費 | 441百万円 |

2.研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 441百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

| | |
|-----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,388百万円 |
| 有価証券勘定 | <u>1,198百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 3,587百万円 |

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項但し書きに基づき、資本の部は、資本金・資本剰余金・利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。また、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書の区分

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項但し書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分しております。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30) | | | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) | | |
|-------------|-------------------------------|--------------------|---------------|-----------------------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機 械 装 置 | 28 | 11 | 16 | 28 | 9 | 19 |
| 工 具 器 具 備 品 | 208 | 102 | 105 | 242 | 143 | 98 |
| 合 計 | 237 | 114 | 122 | 270 | 152 | 117 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----|-----------|---------|
| 1年内 | 41百万円 | 38百万円 |
| 1年超 | 81百万円 | 79百万円 |
| 合 計 | 122百万円 | 117百万円 |

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|---------|
| 支払リース料 | 21百万円 | 42百万円 |
| 減価償却費相当額 | 21百万円 | 42百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|---------|------|------------------|-----|
| 株式 | 525 | 478 | 47 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 525 | 478 | 47 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

| | |
|--------------------------|-----------|
| マネー・マネージメント・ファンド(有価証券) | 1,068 百万円 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド(有価証券) | 100 百万円 |
| 中期国債ファンド(有価証券) | 30 百万円 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)(投資有価証券) | 23 百万円 |

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

| | 医療用 医薬品事業 | 一般用 医薬品事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|--------------|------------|-------|------------|-------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,216 | 1,323 | 328 | 4,869 | - | 4,869 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 34 | 34 | (34) | |
| 計 | 3,216 | 1,323 | 363 | 4,903 | (34) | 4,869 |
| 営業費用 | 3,037 | 1,286 | 375 | 4,698 | (34) | 4,664 |
| 営業利益又は営業損失() | 179 | 37 | 12 | 205 | 0 | 205 |

(注)1.事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

| 事業区分 | 主な製商品 |
|----------|-----------------|
| 医療用医薬品事業 | 医療用医薬品 |
| 一般用医薬品事業 | 一般用医薬品、トイレットリー品 |
| その他の事業 | 医薬品原料、診断薬、輸出他 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高に占める本国の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 項 目 | 期 別 | |
|----------|------------------|-------|
| | (14.4.1～14.9.30) | 前年同期比 |
| 医療用医薬品事業 | 3,216 | - % |
| 一般用医薬品事業 | 1,323 | - |
| その他の事業 | 328 | - |
| 合 計 | 4,869 | - |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間期は連結決算を行っていないため、事業の種類別セグメントの前年同期比については算出しておりません。